

高齢者の社会貢献活動の取り組みの現状と 取り組めるきっかけおよび条件

—性別および社会貢献活動への意向別の検討—

フクシマ シノブ
福島 忍*

目的 地域の生活課題の解決には高齢者の力がより活用されることが目指されているという背景から、本論文の目的は、高齢者の社会貢献活動の取り組みの状況、社会貢献活動に取り組めるきっかけや条件を性別および社会貢献活動（以下、活動への意向）への意向別に検討し、高齢者の社会貢献活動の取り組みが進展するための促進方法について考察することである。

方法 東京都A市にある集合住宅（分譲マンションと都営住宅）に居住する高齢者に、事前に自治会長に許可を得た上で無記名自記式質問紙調査を行った。調査期間は、2017年6月20日から10月15日である。分析対象者数は、性別の回答があった330人である。性別や活動への意向別の差の比較検討では χ^2 検定を行った。

結果 本研究において、社会貢献活動をしたいと思っている高齢者は男女とも6割であったが、実際には7割の人が何らかの社会貢献活動を行っており、多くの高齢者において取り組まれていることが確認された。自治会活動が男女ともに最も多く取り組まれていた。シルバー人材センターを通じた活動は男性で有意に多く行われていた。活動に取り組めるきっかけとして男性で一番多かったのは「行政や社協などによる募集」であり、女性で多かったのは「家族や他者からの勧め・誘い」であった。活動に取り組める条件では男女ともに「友人・知人と一緒にできること」と「自らの健康状態がよくなること」が多かったが、「通う手段が確保されること」は女性に有意に多かった。活動への意向別にみると、活動への意向がある人の方がそうでない人に比べ実際に活動に取り組んでいる傾向があった。活動への意向があまりない人においても、きっかけや条件によって取り組めると感じている人がいることが明らかになった。

結論 社会貢献活動に取り組む人を増やすための視点としては、活動への意向のある人を情報発信の強化や研修会の開催、活動への誘いを通してより実際の活動につなげていくこと、また活動への意向があまりない人に対しては、まずきっかけをつくり、活動に参加してもらうことで自らの役割を認識してもらうことや地域課題を学ぶ学習会などを通して活動に関心を持ってもらうことが有効である。社会貢献活動をする際に友人と一緒にできることや同世代と交流できることを取り組める条件としてあげている人が多かったことから、その点も考慮した活動の展開が求められる。また特に女性においては通う手段が確保されることも条件としてあげられており、活動に参加するための送迎も含めた支え合い活動も今後より重要である。

キーワード 社会貢献活動への意向、社会貢献活動に取り組めるきっかけ・条件、高齢者、地域の生活課題

* 目白大学人間学部人間福祉学科准教授

I はじめに

現在、高齢者に限らず若年層や中高年の閉じこもりや孤立化の問題、防災など、地域には様々な生活課題がある。地域住民に行われた調査によると、地域の生活課題を解決する担い手は行政と地域住民が上位にあげられており、10年前と比べ地域住民や個別企業、NPO法人といった民間部門の担い手が活躍するようになったと認識している地域住民が多いことが報告されている¹⁾。社会福祉法第4条において地域住民は「地域福祉の推進」を進める重要な存在として位置づけられている。生活課題の解決には、公的なサービスとともに共助および互助が重要であり、高齢者人口が3558万人²⁾、そのうち元気な高齢者が8割以上といわれる現代において、すべての世代における生活課題に高齢者の力を活用していくことはますます必要とされている。

高齢者の地域における社会貢献活動に関する近年の国の取り組みとして、2012年度の厚生労働省による「地域人材活用支援事業」や、補助要件の1つに「市町村が把握する地域課題の解決に向けた高齢者の活動」をあげた2013年度からの「高齢者の生きがい活動促進事業」がある³⁾。そして、2014年に改正された介護保険制度における「新しい介護予防・日常生活支援総合事業」の創設により住民による生活支援が行えることになり、その面でも高齢者のマンパワーとしての活躍が期待されている⁴⁾。国は2018年2月に閣議決定した「高齢社会対策大綱」において、高齢者が他の世代とともに社会の一員として活躍できるよう、ボランティアをはじめとする自主的な社会参加活動を支援していくことを盛り込んでいる。社会的な活動を行う高齢者の割合を2016年から20ポイント近く引き上げ、2020年に80%にすることを目標としている⁵⁾。

高齢者の社会貢献活動に関しては、何らかの社会的な貢献活動に参加している高齢者は約3割であることが報告されている⁶⁾。60歳以上の男女を対象にした内閣府の調査によれば社会的

な活動をしていてよかったこととして「社会に貢献していることで充実感が得られている」と回答した人が38%おり⁷⁾、最も力を入れたい社会活動に参加したい理由として「お互いに助け合うことが大切だから」と答えた人が3割、「社会に貢献したいから」と答えた人が2割おり、貢献意欲のある人が一定数いることが明らかになっている⁸⁾。

これまでの研究では、社会貢献活動への意向（以下、活動への意向）に関連する要因として年齢、収入、家族以外の人との接触頻度、近所づきあいの状況、生活満足度があったとする報告⁹⁾や他者や地域への貢献意識が高いことが活動促進要因になっていたとする報告¹⁰⁾もある。本研究では、高齢者の活動への意向および取り組みの状況、社会貢献活動に取り組めるきっかけや条件を性別および活動への意向別に検討し、高齢者の社会貢献活動の取り組みが進展するための促進方法について考察することを目的とする。

なお、社会貢献活動のとらえ方については、「地域活動やボランティア」と説明しているもの¹¹⁾や、productivityが有償労働やインフォーマルなボランティア活動を意味すると説明したうえでproductive activitiesの日本語訳を社会貢献活動としたもの¹²⁾などがある。内閣府の調査では「社会的な貢献活動」をグループや団体、複数の人で行っている社会や家族を支える活動⁶⁾と説明して調査を行っている。本論文では個人で行う活動も含め、社会貢献活動を「人や社会のためになる活動」としてとらえている。

II 研究方法

(1) 調査の対象と方法

調査の対象者は、東京都A市にあるB分譲マンション（以下、Bマンション）とCおよびD都営住宅に居住する高齢者である。対象者の選定については、A市社会福祉協議会（以下、社協）に自治会長（自治会連合会会長を含む）の紹介を依頼し、その結果3つの集合住宅の自治会の紹介を得た。社協の協力を得てそれらの自

治会長に調査の目的や方法、対象者への倫理的配慮等を説明し了解を得たうえで、その集合住宅の住民の方々に調査を実施した。Bマンションは入居開始から40年近く経っている住宅であり、CおよびD都営住宅はともに入居開始から50年が経ち、近年建て替えが行われた住宅である。特にD都営住宅は建て替えにより入居者数が建て替え前の2倍以上増えており、新しい入居者も多い。すべての集合住宅において竣工当時から居住している住民の高齢化が進行している状況にある。

調査票はポスティングで配布し、無記名自記式質問紙調査を行った。配布数はBマンションが1,538、C都営住宅が470、D都営住宅が1,026である。対象者は2017年6月20日時点（D都営住宅のみ同年9月21日時点）で65歳以上の人とし、65歳以上の人がない世帯の場合は破棄してもらうようにした。回収は同封した返信用封筒の返送にて行った。調査期間は2017年6月20日から10月15日である。回収数はBマンションが222、C都営住宅が31、D都営住宅が88であり、回収数の合計は341、有効回答数は332であった。

（2） 調査内容と分析方法

調査項目は、性別や年齢、居住期間、家族構成、健康状態、要介護度、仕事の有無、月収、家族以外の人との接触の頻度、近所づきあいの状況、活動への意向、現在行っている社会貢献活動、社会貢献活動に取り組めるきっかけと条件である。健康状態については「良い」「まあ良い」「あまり良くない」「良くない」の4択とし、前者2つのいずれかを選んだ人を「健康良好」群、後者2つのいずれかを選んだ人を「健康不良」群としてカテゴリー化した。対象者には調査票の中で社会貢献活動を「人や社会のためになる活動」と説明した。

分析対象者数は、有効回答した332人のうち、性別の回答があった330人（男性164人、女性166人）である。性別や活動への意向別の差の比較検討では、 χ^2 検定を行い、分析にはSPSS/Ver.20.0J for Windowsを使用した。なお、

期待度数が5未満のセルがある2×2分割表については、Fisherの直接法の有意確率を参照して有意差を判定している。有意水準を5%とした。

（3） 倫理的配慮

倫理的配慮として、まず事前に調査を依頼する集合住宅の自治会長に個人情報の取り扱い管理の徹底について説明を行った。そして、自治会長からその集合住宅で調査を実施する許可を得てから調査対象者に調査票の配布を行った。調査票の冒頭において調査の趣旨を述べるとともに、質問紙は無記名であるため個人が特定されないこと、調査は強制ではないので協力しなくても不利にはならないこと、得られた結果を調査の目的以外には使用しないことを明記し、調査票の返送をもって調査協力への同意とみなした。

データの分析にあたっては、個人情報保護、倫理上の観点から、対象者に不利益が生じないように匿名化されたデータを適正に管理・使用し、個人が特定できないよう十分に配慮した。

Ⅲ 結 果

（1） 対象者の特性および社会貢献活動への意向と取り組める条件（表1）

居住する住宅では、都営は男性で26.8%、女性で40.4%であり、都営の割合は女性の方が有意に高かった。「1人暮らし」の割合は女性で有意に高かった。仕事をしている割合は男性で有意に高く、月収は「20万円以上」の人が男性で58.5%おり、男性の方が有意に収入が高かった。家族以外の人と週に1回以上接触している人の割合および立ち話をする程度以上の近所づきあいがある人の割合はともに女性で有意に高かった。

活動への意向を尋ねたところ、「したいと思う」と回答した人（以下、意向ありの人）は男性が55.6%、女性が55.9%でほぼ同じ割合であった。現在行っている社会貢献活動について複数回答で尋ねたところ、自治会・町内会活動

表1 性別ごとの対象者の特性および社会貢献活動への意向と取り組める条件

(単位 人, ()内%)

	男性 (n=164)	女性 (n=166)
住宅		
分譲マンション	120/164(73.2)**	99/166(59.6)
都営住宅	44/164(26.8)	67/166(40.4)**
年齢		
65～75歳未満	107/164(65.2)	91/166(54.8)
75～85歳未満	49/164(29.9)	62/166(37.3)
85歳以上	8/164(4.9)	13/166(7.8)
平均値±標準偏差	72.3±6.0	73.9±6.4
居住期間 (無回答を除く)		
10年未満	31/164(18.9)	40/163(24.5)
10～30年未満	58/164(35.4)	59/163(36.2)
30年以上	75/164(45.7)	64/163(39.3)
家族構成		
1人暮らし	37/164(22.6)	65/166(39.2)***
健康状態		
健康良好群	139/164(84.8)	139/164(84.8)
要介護度		
要支援1～2	5/164(3.0)	8/166(4.8)
要介護1～5	6/164(3.7)	6/166(3.6)
仕事		
している	60/164(36.6)***	33/161(20.5)
月収		
10万円未満	24/164(14.6)	63/156(40.4)***
10～20万円未満	44/164(26.8)	61/156(39.1)***
20万円以上	96/164(58.5)***	32/156(20.5)
家族以外の人との接触		
週に1回程度以上	129/164(78.7)	146/163(89.6)**
近所づきあいの状況		
立ち話をする程度以上	116/164(70.7)	140/164(85.4)***
社会貢献活動への意向 (無回答を除く)		
したいと思う	89/160(55.6)	85/152(55.9)
したいと思わない	17/160(10.6)	11/152(7.2)
どちらでもない	54/160(33.8)	56/152(36.8)
現在行っている社会貢献活動 ³⁾		
自治会・町内会活動	74/160(46.2)	61/154(39.6)
ボランティア活動	46/160(28.7)	40/154(26.0)
趣味や知識・特技を活かした活動	41/160(25.6)	38/154(24.7)
仕事を通じた活動	24/160(15.0)	17/154(11.0)
シルバー人材センターを通じた活動	19/160(11.9)***	2/154(1.3)
寄付	14/160(8.8)	24/154(15.6)
行政関係の活動	10/160(6.2)	5/154(3.2)
NPO市民活動団体の活動	5/160(3.1)	4/154(2.6)
民生委員	1/160(0.6)	0/154(0.0)
その他	4/160(2.5)	6/154(3.9)
特に活動していない	52/160(32.5)	52/154(33.8)
社会貢献活動に取り組めるきっかけ ³⁾		
行政や社協などによる募集	51/149(34.2)	39/131(29.8)
活動を始めるための研修会の開催	43/149(28.9)	42/131(32.1)
家族や他者からの勧め・誘い	41/149(27.5)	44/131(33.6)
地域課題を学ぶ学習会の開催	32/149(21.5)	30/131(22.9)
退職	17/149(11.4)	8/131(6.1)
その他	12/149(8.1)*	2/131(1.5)
社会貢献活動に取り組める条件 ³⁾		
友人・知人と一緒にできること	71/149(47.7)	61/138(44.2)
自らの健康状態がよくなること	62/149(41.6)	67/138(48.6)
同世代と交流できること	50/149(33.6)	58/138(42.0)
収入を得られること	38/149(25.5)	30/138(21.7)
若い世代と交流できること	35/149(23.5)	35/138(25.4)
通う手段が確保されること	21/149(14.1)	32/138(23.2)*
家族の介護の負担が少なくなること	13/149(8.7)	15/138(10.9)
家事の負担が少なくなること	11/149(7.4)	16/138(11.6)
その他	15/149(10.1)*	4/138(2.9)

注 1) ***P<0.001, **P<0.01, *P<0.05

2) *は男女差の検定結果であり、有意差がある場合には割合が高い方に記号をつけている。

3) 複数回答

(以下、自治会活動)と回答する人が最も多く
男性で46.2%、女性で39.6%であった。シル

バー人材センターを通じた活動については男性
で有意に高かった。「特に活動していない」と

回答した人は男性で32.5%、女性で33.8%であり、あまり性差はなかった。

社会貢献活動に取り組めるきっかけについて複数回答で尋ねたところ、男女とも上位3項目は「行政や社協などによる募集」「活動を始めるための研修会の開催」「家族や他者からの勧め・誘い」であった。「その他」の回答では「やらざるを得ない状況であること」などがあった。

社会貢献活動に取り組める条件について複数回答で尋ねたところ、男女とも上位3項目は「友人・知人と一緒にできること」「自らの健康状態がよくなること」「同世代と交流できること」であった。男女の差の検討を行ったところ、「通う手段が確保されること」において女性で有意に高かった。「その他」の回答では、男性は「楽しく活動できる」「満足感や充実感が得られる」「経済的なゆとりがある」「交通費が出る」「行政が関わっている」などが、女性は「基本的な生活への支援」「高齢者でもでき

る仕事があれば収入が得られ安心して活動できる」などがあった。

(2) 社会貢献活動への意向別の現在行っている活動 (表2)

活動への意向ありの人においては、男女ともに現在行っている活動の上位2項目は「自治会活動」「ボランティア活動」であった。「シルバー人材センターを通した活動」では男性で有意に高く、「寄付」では女性で有意に高かった。「特に活動していない」と回答した人の割合は活動への意向ありの人においては、男性で16.1%、女性で17.5%、「したいと思わない」と回答した男性では82.4%、女性で54.5%であった。

(3) 社会貢献活動への意向別の取り組めるきっかけ (表3)

社会貢献活動に取り組めるきっかけとして、活動への意向ありの男性に最も多かったのは「行政や社協などによる募集」であり、女性で

表2 社会貢献活動への意向別にみた性別ごとの現在行っている社会貢献活動

(単位 人、()内%)

	社会貢献したいと思う		したいと思わない		どちらでもない	
	男性(n=87)	女性(n=80)	男性(n=17)	女性(n=11)	男性(n=53)	女性(n=54)
自治会・町内会活動	50(57.5)	38(47.5)	2(11.8)	3(27.3)	20(37.7)	15(27.8)
ボランティア活動	39(44.8)	34(42.5)	0(0.0)	2(18.2)	7(13.2)	3(5.6)
趣味や知識・特技を活かした活動	35(40.2)	27(33.8)	—	—	6(11.3)	8(14.8)
仕事を通した活動	15(17.2)	12(15.0)	2(11.8)	1(9.1)	7(13.2)	4(7.4)
シルバー人材センターを通した活動	14(16.1)***	1(1.2)	—	—	5(9.4)	1(1.9)
行政関係の活動	9(10.3)	5(6.2)	1(5.9)	0(0.0)	—	—
寄付	8(9.2)	17(21.2)*	0(0.0)	1(9.1)	6(11.3)	6(11.1)
NPO市民活動団体の活動	5(5.7)	3(3.8)	—	—	0(0.0)	1(1.9)
民生委員	—	—	1(5.9)	0(0.0)	—	—
その他	4(4.6)	5(6.2)	—	—	—	—
特に活動していない	14(16.1)	14(17.5)	14(82.4)	6(54.5)	23(43.4)	30(55.6)

注 1) ***P<0.001, *P<0.05
 2) *は男女差の検定結果であり、有意差がある場合には割合が高い方に記号をつけている。
 3) 複数回答

表3 社会貢献活動への意向別の取り組めるきっかけ

(単位 人、()内%)

	社会貢献したいと思う		したいと思わない		どちらでもない	
	男性(n=86)	女性(n=77)	男性(n=12)	女性(n=7)	男性(n=49)	女性(n=42)
行政や社協などによる募集	39(45.3)	30(39.0)	1(8.3)	1(14.3)	11(22.4)	6(14.3)
活動を始めるための研修会の開催	28(32.6)	32(41.6)	4(33.3)	0(0.0)	10(20.4)	9(21.4)
家族や他者からの勧め・誘い	26(30.2)	28(36.4)	0(0.0)	1(14.3)	15(30.6)	13(31.0)
地域課題を学ぶ学習会の開催	22(25.6)	24(31.2)	1(8.3)	0(0.0)	9(18.4)	3(7.1)
退職	9(10.5)	3(3.9)	1(8.3)	0(0.0)	7(14.3)	4(9.5)
その他	4(4.7)	1(1.3)	1(8.3)	0(0.0)	7(14.3)	1(2.4)

注 複数回答

表4 社会貢献活動への意向別の取り組める条件

(単位 人、()内%)

	社会貢献したいと思う		したいと思わない		どちらでもない	
	男性(n=87)	女性(n=79)	男性(n=13)	女性(n=8)	男性(n=47)	女性(n=43)
友人・知人と一緒にできること	53(60.9)*	35(44.3)	1(7.7)	5(62.5)	16(34.0)	16(37.2)
自らの健康状態がよくなること	39(44.8)	39(49.4)	3(23.1)	3(37.5)	19(40.4)	20(46.5)
同世代と交流できること	34(39.1)	37(46.8)	3(23.1)	3(37.5)	13(27.7)	14(32.6)
若い世代と交流できること	27(31.0)	25(31.6)	1(7.7)	2(25.0)	7(14.9)	6(14.0)
収入を得られること	21(24.1)	16(20.3)	1(7.7)	3(37.5)	15(31.9)	10(23.3)
通う手段が確保されること	13(14.9)	21(26.6)	0(0.0)	2(25.0)	8(17.0)	8(18.6)
家族の介護の負担が少なくなること	9(10.3)	9(11.4)	0(0.0)	1(12.5)	3(6.4)	3(7.0)
家事の負担が少なくなること	7(8.0)	10(12.7)	1(7.7)	2(25.0)	3(6.4)	3(7.0)
その他	6(6.9)	3(3.8)	3(23.1)	0(0.0)	6(12.8)	1(2.3)

注 1) *P<0.05

2) *は男女差の検定結果であり、有意差がある場合には割合が高い方に記号をつけている。

3) 複数回答

は「活動を始めるための研修会の開催」であった。「したいと思わない」人においては、3割の男性が「活動を始めるための研修会の開催」を回答し、「どちらでもない」人においては男女とも3割の人が「家族や他者からの勧め・誘い」を回答した。

(4) 社会貢献活動への意向別の取り組める条件(表4)

社会貢献活動に取り組めるきっかけとして、活動への意向ありの人において男性で最も多かったのは60.9%の人が回答した「友人・知人と一緒にできること」であり、女性より有意に割合が高かった。女性で最も多かったのは「自らの健康状態がよくなること」であった。社会貢献活動を「したいと思わない」女性において62.5%の人が「友人・知人と一緒にできること」と回答した。「どちらでもない」と回答した人においては、男女ともに最も多かったのは「自らの健康状態がよくなること」であった。

IV 考 察

(1) 社会貢献活動への意向と取り組みの現状

活動への意向については、男女ともに約6割の人が「したいと思う」と回答した。これまでの研究で高齢期における地域や社会への貢献意欲が高い傾向を示す人は67.8%であったと報告されており¹³⁾、本研究でも同程度の結果であった。「したいと思わない」と回答した人は、男

女とも1割程度であった。

現在行っている社会貢献活動では、自治会活動を男性の5割、女性の4割が行っており、調査項目の中で最も活動者が多かった。内閣府の調査においても「自治会・町内会などの自治組織の活動」は高齢者が参加している社会貢献活動で最も多かったことが報告されており⁶⁾、自治会の維持が難しい地域が出てきていることも指摘されている昨今ではあるが、自治会活動は地域への貢献活動として取り組みやすい活動であると考えられた。「特に活動していない」と回答した人は男女とも3割で、7割の人は何らかの社会貢献活動をしていた。

男女別で有意差が出たのは「シルバー人材センターを通じた活動」であり、男性は12%が活動しているのに対し、女性では1%であった。東京都における2017年度のシルバー人材センターの会員数は男性が約5万3000人、女性が約2万9000人であり、A市においては男性が約800人、女性が約300人となっている¹⁴⁾。東京都における男女の比率と比べると、A市では女性の割合が少ない傾向にあることが確認できるが、本研究の対象者においては、より女性の活動者が少ない傾向にあったといえる。

活動への意向別にみても、すべての活動への意向において自治会活動が最も多く取り組まれていた。活動への意向ありの人においては、男性の6割、女性の5割が活動していると回答した。その他調査項目のすべての活動において、活動への意向ありの人が「どちらでもない」

「したいと思わない」と回答する人よりも高い割合で活動している傾向があった。一方で、「特に活動していない」人は、活動への意向ありの人においては男女とも2割以下であったが、「したいと思わない」と回答した男性は8割であった。岡本は町内会・自治会活動、ボランティア活動、友人・近隣援助活動のすべてにおいて、他者・地域貢献意識が高いことが活動促進要因になっていたことを述べており¹⁰⁾、本研究結果においても活動への意向があると回答した人に実際に活動している人が多かった。地域活動・ボランティア活動への参加意向がある人は実際に活動に参加している人に多く、活動の経験と参加意向の関連があったことも指摘されている¹⁵⁾ことから、それまで活動への意向がなかった場合でも実際に活動に参加することで自分の役割の認識から関心がわき、主体性をもって活動できるようになることも考えられる。

活動への意向ありの人では、女性において有意に「寄付」をしている人が多かった。これまでの研究で女性の方が男性より多く寄付を行っていることが報告されており¹⁶⁾、本研究でも同様の結果となった。

(2) 社会貢献活動に取り組めるきっかけ

社会貢献活動に取り組めるきっかけとして、男性では「行政や社協などによる募集」(34.2%)が最も多く、行政や社協が発する情報をより身近に感じていることがうかがえたが、女性で一番多かったのは「家族・他者からの勧め・誘い」が33.6%であり男性より6ポイント高かった。これまでの研究で、近所づきあいの親密度が増すほど活動への「友人、仲間の勧め」「活動団体からの呼びかけ」「自治会・町内会の誘い」がある人の割合が高いこと¹⁷⁾、都市部地域高齢者の社会参加の促進要因として親しい友人数が多いこと、外出や活動参加に誘われることが報告されており¹⁸⁾、本研究の対象者において女性は「家族以外の人との接触」や「近所づきあい」が男性よりも活発に行われている傾向にあったことから、女性の方が他者からの誘いを受ける機会が多く、それがきっかけとして活動

につながる人が多いことが推測された。地域活動・ボランティア活動を始めたきっかけとして「自治会・町内会の誘い」が多かったこと¹⁷⁾や、自治会活動に意向はあるが実際の活動に結びついていない人の特性として外出や活動参加への誘いが少ないこと¹⁹⁾があげられていることから、家族や身近な地域における顔なじみの関係のなかで声をかけられることが、活動への意向を特にもっていない人にとっても活動につながりやすいことが考えられた。

活動への意向別にみると、活動への意向ありの人においては「行政や社協などによる募集」「活動を始めるための研修会の開催」「家族や他者からの勧め・誘い」「地域課題を学ぶ学習会の開催」のすべてにおいて3割以上の回答があり、これらのきっかけを有効に活用しようと考えている人が一定程度いることがわかった。

「地域課題を学ぶ学習会の開催」については、これまでの研究で高齢者に生涯学習と社会参加を合わせたプログラムを実施したところボランティアや地域の社会活動に積極的に参加することに至ったこと⁴⁾や、興味や関心をもつことが地域活動に参加するきっかけになっていたことが報告されており²⁰⁾、地域課題やそれに伴う活動について学ぶことは活動につながる有益なものであると考えられる。本研究において、きっかけに「自分で見つける」主体性が必要と回答する人が複数おり、活動に参加したものが無いと回答した人への参加するきっかけについての調査報告でも「問題意識や解決したい課題を持つといった個人の意思」が上位に回答されていたことから、地域で起きている生活課題を知ることとは取り組みへのきっかけになることが考えられた。

「活動を始めるための研修会の開催」については、社会貢献活動を「したいと思わない」と回答した男性のうちの3割が取り組めるきっかけとして回答しており、活動を始めにあたっての不安の解消や、研修を受けて実際に自分に取り組める活動であるかを確認したうえで活動につなげていこうと感じている人がいることがうかがえた。高齢者が社会活動に参加しやすい

社会を構築していくためには、地域における仲間づくりや共通の関心を持つ者同士が出会ったりともに活動したりできるような支援が必要であるといわれており²¹⁾、ボランティア活動への意向はあるが実際の活動に結びついていない人の特性として「役立つ技術・知識・技術がないこと」もあげられていた¹⁹⁾ことから、研修会や学習会は生活課題に対して関心がある高齢者同士を結びつけ、社会貢献活動に自信がなく一歩踏み出せない人にとっても活動を始めやすくするきっかけになることが考えられた。

(3) 社会貢献活動に取り組める条件

本研究において、社会貢献活動に取り組める条件として男女ともに上位であったものは、「自らの健康状態がよくなること」「友人・知人と一緒にできること」であり、これらの結果は内閣府の調査で地域の奉仕活動に参加するための条件として「自分自身が健康であること」と「一緒に活動する仲間がいること」が上位にきていたこと⁸⁾と同様の結果となった。「友人・知人と一緒にできること」はどの活動への意向別にみても多かった。知り合いとともにできることは、その活動を行うことでその人と会う機会にもなり、より活動に張りあいがあると考えられる。活動を「したいと思わない」と回答した女性においてもこの友人・知人については取り組める条件として8人中5人が回答し、自らの健康状態がよくなることや同世代との交流があること、収入を得られることについても3割以上の回答があったことから、きっかけや条件が合えば活動への意向を持っていない人においても活動につながる可能性があることがうかがえた。また、同世代と交流できることを条件としてあげている人が女性で4割、男性で3割おり、活動を通して同世代の人とコミュニケーションを図ることを期待している人が多いこともわかった。

この他、女性で23.2%の人が通う手段が確保されることを条件としてあげた。本研究の対象者において、1人暮らしだった人が男性では2割であったのに対し女性では4割おり、通う手

段を条件にあげた背景には自ら運転できる人が男性に比べ女性の方が少ないことが予測できることと、1人暮らしのため家族の送迎に頼れない人が女性に多いことが考えられた。1人暮らし高齢者の増加も今後ますます見込まれることから、活動への参加には移動手段の確保、あるいは通いやすい近距離に活動場所が確保されるような工夫がより必要になると考えられる。

V 結 論

本研究において、社会貢献活動をしたいと思っている高齢者は6割であったが、実際には調査時点で7割の人が何らかの社会貢献活動を行っており、多くの高齢者において取り組まれていることが確認された。活動への意向がある人の方がそうでない人に比べ実際に何らかの活動に取り組んでいたことから、社会貢献活動に取り組む人を増やすための有効な視点としては、活動への意向のある人を情報発信の強化や研修会の開催、活動への誘いを通してより実際の活動につなげていくこと、また活動への意向があまりない人に対しては、まずきっかけをつくり活動に参加してもらうことで自らの役割を認識してもらうことや地域課題を学ぶ学習会などを通して活動に関心を持ってもらうことが必要である。活動を始めるための研修会の開催も共通の関心のある人を結びつけ、活動に自信がなく一歩踏み出すことができない人にとってのきっかけとして有効である。特に女性においては通う手段が確保されることも条件としてあげられており、活動に参加するための送迎も含めた支え合い活動も今後より重要である。近年整備された生活支援コーディネーターや地域福祉コーディネーターによるコミュニティソーシャルワークの機能が効果的に発揮されることが求められる。

本研究の課題として、今回の結果においては、調査票を配布した世帯のうち今回対象とした高齢者がいる世帯数がどのくらいであったか不明であったが、高齢化が進んでいる団地であったことから想定しても、回収数が少なかったこと

は否めない。またその中で、調査協力をしていただいた人において、協力しなかった人よりも社会貢献活動に参加する人が多くいた可能性もある。そのため、回収できた高齢者の分析結果であり、集合住宅に居住する高齢者全体の傾向として述べるには限界がある。また、活動への意向には身体状況が影響すると考えられるが、老化や病気などによる心身の不自由により活動できない人についての言及があまりできなかったため検討が必要である。

謝辞

アンケート調査にご協力いただきましたB分譲マンション、CおよびD都営住宅の自治会長様及び調査にご協力いただきました皆様、調査の実施に関しましてご協力をいただきましたA市社会福祉協議会の事務局長様および職員の皆様に心より感謝申し上げます。

文 献

- 1) 中小企業庁 (http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/H26/PDF/05Hakusyo_part2_chap2_web.pdf) 2018.8.22.
- 2) 内閣府. 令和元年版 高齢社会白書. 東京. 2019.
- 3) 厚生労働省. 高齢者の生きがいづくりについて. (http://www.soumu.go.jp/main_content/000528166.pdf) 2018.3.28.
- 4) NPO法人大阪府高齢者大学校編. 高齢者が動けば社会が変わる：NPO法人大阪府高齢者大学校の挑戦. 東京：ミネルヴァ書房, 2017.
- 5) 福祉新聞. 2018年2月26日付.
- 6) 内閣府. 平成29年版 高齢社会白書. 東京. 2017.
- 7) 内閣府. 令和元年版 高齢社会白書. 東京. 2019.
- 8) 内閣府. 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告書. 2014.
- 9) 福島忍. 社会貢献活動への意向がある高齢者の特性：分譲マンションと都営住宅の居住者の比較を通して. 目白大学総合科学研究, 2019；15：91-100.
- 10) 岡本秀明. 町内会・自治会活動, ボランティア活動,

友人・近隣援助活動の関連要因とその主観的効果：地域福祉推進に関するインフォーマルな活動に関与する高齢者に着目して. 日本の地域福祉, 2014；27：55-67.

- 11) 小林江里香, 深谷太郎. 前期高齢者の郵送調査における督促状の効果. 老年社会科学, 2007；29(1)：65-74.
- 12) 柴田博, 杉原陽子, 杉澤秀博. 中高齢日本人における社会貢献活動の規定要因と心身のウェルビーイングに与える影響：2つの代表性のあるパネルの縦断的分析. 応用老年学, 2012；6(1)：21-38.
- 13) 西田奈保子. 高齢期における社会貢献意欲に影響を与える要因：東京都八王子市を事例に. 生きがい研究, 2016；22：32-47.
- 14) 公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会. 平成29(2017)年度都道府県別統計. (http://www.zsjc.or.jp/toukei/toukei_center) 2019.8.8.
- 15) 福島忍. 単身高齢者の地域活動・ボランティア活動への参加の促進に関する研究. 目白大学総合科学研究, 2012；8：41-50.
- 16) 日本ファンドレイジング協会編. 寄付白書2011. 東京. 2011.
- 17) 内閣府. 平成21年度 高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査結果. 2009.
- 18) 岡本秀明. 地域高齢者の社会活動研究における概念定義と測定および活動参加促進要因. 老年社会科学, 2014；36(3)：346-54.
- 19) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和. 高齢者の社会活動における非活動要因の分析：社会活動に対する参加意向に着目して. 社会福祉学, 2006；46(3)：48-62.
- 20) 福島忍, 坂井圭介. 首都圏の大規模集合住宅における単身高齢者の生活の現状と生活支援に関する研究：都営住宅と公営分譲住宅の比較を通して. 厚生指標, 2010；57(12)：1-8.
- 21) 岡本秀明, 岡田進一, 白澤政和. 大都市高齢者の社会活動に関連する要因：身体, 心理, 社会・環境的要因から. 日本公衆衛生雑誌, 2006；53(7)：504-15.